

今号の主な内容は「①いの健京都センター第3回公開講座『ハラスメントのない働きやすい職場を創る』、②この間の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング、③今月のお勧めの3冊」です。

I いの健京都センター第3回公開講座「ハラスメントのない働きやすい職場を創る」

いの健京都センターの2024年度第3回公開講座「ハラスメントのない働きやすい職場を創る！」が、5月8日、ラポール京都（京都労働者総合会館）の会議室で開催されました。参加は、会場に10人、オンラインで4人の合計14人でした。岩橋祐治事務局長が、いの健京都センターの学習パンフレット vol. II 「ハラスメントのない働きやすい職場を創る！」（2025年1月10日発行）を使って報告と問題提起を行い、それにもとづいて参加者全員が発言する活発な討論・意見交換が行なわれました。討論では、化学産業や中小企業、教育現場や公務職場、病院や民主団体などから深刻な実態が報告され、予防の取組みが大切なこと、労働組合の果たす役割が大きいことなどの意見が出されました。



第32回京都労働安全衛生学校にご参加を！

職場・地域における「いの健」（＝働くもののいのちと健康を守る活動）・「ローアン」（＝労働安全衛生活動）活動の基本を学びます。職場・地域の活動にすぐに生かせる基本的なことが学べます。京都総評（京都地方労働組合総評議会）といの健京都センター（働くもののいのちと健康を守る京都センター）の共催で開催する、今年32回目となる定評の学校です。

○ 開催日時：2025年6月14日（土）午後1時～4時30分

○ 開催場所：ラポール京都（京都労働者総合会館）四階第1会議室

● 第1講義「労働安全衛生法の基本と職場のローアン活動の進め方」（午後1時～2時50分）

・講師：いの健京都センター・岩橋祐治事務局長

● 第2講義「ハラスメントの防止と労災保険の活用」（午後3時～4時30分）

・講師：（ハラスメントの防止）メンタルサポート京都・飛騨佳美事務局長

（労災保険の活用）京都職対連・芝井公事務局長

◎ 受講料：1,000円（1講義のみは500円）

● Zoom を使ったのオンラインでの聴講も可能です！！

○ 主催：京都総評&いの健京都センター

◎ 参加の申し込みは、京都総評かいの健京都センターまでお願いします！（オンラインでの受講をご希望の方はメールアドレスをお知らせください！）



Ⅱ この間の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング

1 イスラエルはジェノサイドを即時に中止せよ！ ロシア・ウクライナ戦争の即時停戦&戦争の終結を！

3月18日停戦合意を破り攻撃を再開したイスラエルは、5月15日の「ナクバ（大災厄）」の日からガザへの攻撃をいっそうエスカレートさせ、18日には大規模な地上侵攻を再び始めました。また3月2日から人道支援物資のガザへの搬入を阻止し、ガザの人口のほとんどが飢餓状態に陥り、餓死の頻発が心配されています。イスラエルに対し、ジェノサイドの即時中止を迫る緊急の国際的な世論と運動が求められています。



5月16日、トルコのイスタンブールで、3年振りの直接交渉となるウクライナとロシアの高官レベルでの交渉が実施されました。そして19日には、アメリカのトランプ大統領とロシアのプーチン大統領の電話会談が行われました。いずれも、ロシア側はウクライナと欧米が求めている即時停戦を拒否し、軍事作戦を続ける構えです。

2 台湾、脱原発；アジアで初、ドイツに次ぎ2例目

5月17日、台湾で唯一運用していた第3原発2号機が40年間の稼働期間を終えて運用停止し、原発ゼロを実現しました。「脱原発」を実現したのは、世界ではドイツに続いて2例目、アジアでは初めての快挙となりました。



3 後半国会、重要対立法案の審議状況

5月16日、「通信の秘密」を侵害し、スマートフォンやインターネット上の個人情報の収集・利用を可能とする「**能動的サイバー法案**」、「**刑事デジタル法案（刑事訴訟法改正案）**」が、自民、公明、立民、維新、国民民主などの賛成多数で可決されました（共産党とれいわ新選組は反対）。

労働安全衛生法等の改正案は、5月8日、衆議院本会議で可決・成立しました（参議院先議、共産・れいわは反対）。**労働施策推進法等の改正案**は、5月17日衆議院で可決され（共産・れいわ反対）、参議院に送られました。残業代不支給制度を温存させたままの**給特法（公立学校教員給与特別措置法）改正案**は、5月15日、衆議院本会議で、自民、公明、立民、国民、維新の5党で一部修正したものを賛成多数で可決し、参議院に送られました。

学術会議解体法案は、5月13日、衆議院本会議で、自民・公明・維新の賛成、立民、国民、れいわ、共産などの反対で、可決され、参議院に送られました。5月20日、日本学術会議の歴代会長6氏は、「同法案は、学術会議を根本的に変質させるもの」であり、「法案の抜本的な修正あるいは廃案を望む」とする声明を発表しました。同日、国会内で開催された緊急集会で、日本学術会議前会長の梶田隆章氏は「理念無き法人化が日本の学術の終わりの始まりになる」と、法政大学元総長の田中優子さんは「完全に法治国家が崩壊していく、戦争に邁進していく」ことになると警鐘乱打しました。



年金の水準を物価上昇率や賃金上昇率以下に切り下げる「マクロ経済スライド」を温存させた「**年金改革関連法案**」は、5月20日、衆議院で審議入りしました。高齢者や年金生活者の生活を守るためにも、マクロ経済スライドの停止、膨大な年金積立金を活用した給付水準の改善、最低保障年金制度の創設は、急務です。

4 いくつかの労働経済指標；2024年度GDP、2024年度実質賃金、4月消費者物価、早期退職の募集

5月16日、内閣府は、**2024年度の国内総生産（GDP）**を発表しました。2024年度の実質GDP（国内総生産）は前年度比0.8%増と4年連続のプラスとなりました。名目GDPは3.7%増の616兆909

5億円と初めて600兆円を超えました。1992年度に500兆円台となってから32年かかって600兆円台となりました。

5月22日、厚生労働省は、2024年度の毎月勤労統計調査（確報、従業員5人以上）を発表しました。2024年度の名目賃金は、現金給与総額（規模5人以上）で、一人平均349,388円（前年比3.0%増）。内訳は、一般労働者が455,726円（3.5%増）、パートタイム労働者が112,637円（前年比3.9%増）でした。2024年度の実質賃金は、2024年度の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）が前年比+3.5%だったため、前年比▲0.5%で、3年連続のマイナスとなりました。減少幅は2023年度の▲2.2%より縮小したものの、物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。

5月23日、総務省は、2024年4月の全国消費者物価指数を発表しました。前年同月比3.5%の上昇で、上昇は44か月の連続。米類は98.4%もの上昇、生鮮食品の除く食料は7.0%、電気代は13.5%、都市ガス代4.7%の上昇でした。

大手製造メーカーを中心に早期退職を募集する動きが拡大しています。5月に入ってから、パナソニックが1万人規模、ジャパニーズディスプレイが1500人程度、日産自動車が世界全体で2万人の人員削減を行うと発表しています。東京商工リサーチは、5月15日時点で、上場企業が2025年に入ってから募集した早期・希望退職者数は8711人に上ったと発表しています。



5 深刻化する病院・介護施設の経営赤字



全国公私病院連盟が、2月21日に発表した「2024年病院運営実態調査」（2024年6月調査、812病院が回答）によれば、100床あたりの総収益から総費用を差し引くと2221万9千円の赤字で、赤字病院は80.1%で、前年比3.2%増えています。全国公私病院連盟の邊見へんみ公雄会長によれば、赤字の原因は、「人口減少」「人材流出」「物価高騰」の3つであり、物価高騰のなかでは消費税の増税が重くのしかかっているとしています。そして打開の方向として、「診療報酬の引上げ、診療報酬体系の抜本的な見直し」「高齢化の伸びの範囲内に社会保障費を抑える政策の見直し」を上げています。

老人保健施設の事業者など介護10団体が行った緊急調査（4月実施、5月8日公表、1857件の回答で1万1203事業所の状況を調査）によれば、昨年4月の介護報酬改定を受けた2024年度の事業収支は、報酬が引き下げられた訪問介護を含む在宅系の46.8%が赤字、特別養護老人ホームなどの施設系は33%が赤字でした。介護職員の今年度2025年度の賃上げ率は5349円・2.15%にとどまり、連合の平均5.37%と比べて大きく見劣りがしています。全日本民医連の林泰則事務局次長は、介護職員の不足が深刻であり、人材不足の解消に向けた抜本的な処遇改善が緊急課題であり、それは利用料にはね返る介護報酬の加算ではなく、全額公費（国費）投入で実施すべきだとしています。また「保険あって介護なし」という介護保険の現状を改善するには、介護保険の財政構造の抜本的な見直しが必要であり、それには国庫負担を大幅に引き上げるしかないと強調しています。



過労死防止京都連絡会・学習会&第11回総会のご案内

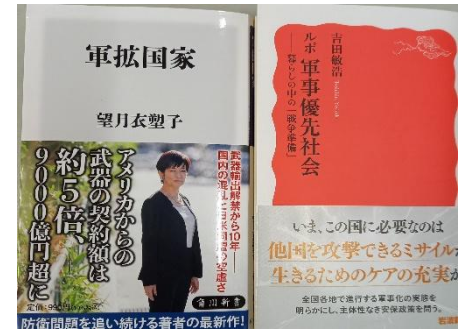
● 2025年6月21日（土）午後1時30分～4時45分、ラポール京都四階・第1会議室

○ 第1部・学習会『『過労死防止大綱』の改正&脳・心臓疾患及び精神障害の労災認定基準の改定とその後の動向』（13:30～15:00）；講師は、寺西笑子さん（全国過労死を考える家族の会代表世話人）と古川拓弁護士（過労死防止京都連絡会事務局長）

○ 第2部・第11回総会（15:15～16:45）

Ⅱ 今月のお勧めの3冊：望月衣塑子「軍拡国家」と吉田敏浩「ルポ軍事優先社会」 早尾貴紀「イスラエルについて知っておきたい30のこと」

2022年12月の岸田内閣による「安保3文書」の閣議決定〔＝①敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有、②5年間で43兆円（＝GDP2%の軍事費に）もの大軍拡の推進〕以降の日本の大軍拡＝戦争準備の現状を暴露・告発した新書を2冊。1冊目は東京新聞社会部記者の望月衣塑子さんの「**軍拡国家**」（角川新書、2025年2月初版、900円＋税）。望月さんは、彼女の最初の著書「武器輸出と日本企業」（2016年）以来日本の防衛問題を追いつけてきましたが、それ以降の安全保障の状況の課題の整理を本書で行っています。取り上げられているのは、①武器輸出解禁から10年の状況、②安保3文書が与えた衝撃―武器輸出のなし崩しの拡大、③防衛産業の拡大を後押しするメディアの深刻な現状、④要塞化が進む南の島々の状況、⑤日本学術会議問題＝瀬戸際のアカデミアで、安全保障を旗印にした軍拡政策の実態を克明に追っています。望月さんは、「混沌とした世界に希望を持つのは難しいかもしれないが、平和を維持するためには歴史に学び、現在の状況を客観的に判断し、声を上げていくしかない」と強調し、「子どもや若者たちが、平和の中で安心して暮らしていけるような社会になるよう取材、執筆、発信を頑張っていきます」と結んでいます。2冊目は、ジャーナリストの吉田敏浩さんの「**ルポ軍事優先社会―暮らしの中の『戦争準備』**」（岩波新書、2025年2月初版、960円＋税）。吉田さんは、「全国各地で進行する軍事化の実態を明らかにし、主体性なき安保政策を問う」として、①地域が戦争の拠点に―ミサイル基地・弾薬庫がもたらす棄民政策、②徴兵制はよみがえるのか―自治体が自衛隊に若者名簿を提供、③軍事費の膨張と国民の負担―浸食される社会保障と生存権、④主体性なき軍拡、主権なき「軍事大国」化―米戦略への歯止めなき従属、⑤対米従属の象徴・オスプレー―危険な「欠陥機」を受け入れる唯一の国、⑥有事体制に組み込まれる自治体―空港・港湾の軍事利用にどう抗するか、といった問題を取り上げ、「安保3文書」にもとづく大軍拡、軍事費膨張、米日軍事一体化の恐るべき実態が白日の下に明らかにしています。読んでいて心からの怒りを覚えました。わたしたちは、今こそ第2次世界大戦における沖縄戦の最大の教訓「**基地があったから戦争になった。軍隊は住民を守らない。軍は軍そのものを最優先させる**」を思い起こさなければならないと思います。吉田さんは、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることがないように」（日本国憲法前文）に、私たちの社会を、棄民政策を組み込んだ軍事優先に変質させないことが、今求められていると強調されています。



編集子は最近イスラエル・ガザ問題関連の本を読みまくっていますが、「いま私たちがパレスチナ問題を考えるための基本書」と言える必読の本を紹介します。それは、東京経済大学教員で、ヘブライ大学客員研究員として東エルサレムに在住して、ヨルダン川西岸、ガザ、イスラエルをフィールドワークした経験を持つ早尾貴紀たかのりさんの「**イスラエルについて知っておきたい30のこと**」（平凡社、2025年2月初版、1900円＋税）。早尾さんは、「本書が日本社会のパレスチナ／イスラエルをめぐる認識や議論に対して、一石を投じるものなれば幸い」としていますが、みなさんの「**イスラエルはどうしてあんなにひどいことができるのか？**」という疑問に見事に答える内容となっています。早尾さんは、「パレスチナの地で行われてきた暴力の原理を知る」として、イスラエルの建国の歴史から現在までを紹介し、「イスラエルという国は何なのか？」、「ユダヤ教とシオニズム」、「ホロコーストの政治利用」、「欧米の植民地主義」、「オスロ合意の欺瞞」、「10・7蜂起」、「ガザ地区の未来図」を語り、解き明かしています。そして「**私たちに何ができるか**」として、「あらゆる差別に反対しながら、パレスチナへの攻撃、占領を批判すること」が大切、「足元の政治・経済を公正にすること」も大切として、簡単ではないし、時間もかかるかもしれないが、「諦めれば何も変わらないし、足元の差別もなくならない」として、「目の前の人権問題を大事にする政治文化を作っていくことが、パレスチナ問題の公正な解決に繋がっている」と強調しています。